

平成29年

第1回市議会定例会 議案第23号

平成28年度函館市交通事業会計補正予算（第2号）

第1条 平成28年度函館市交通事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 平成28年度函館市交通事業会計予算（以下「予算」という。）第2条中「5,317,191人」を「5,719,702人」に、「14,568人」を「15,670人」に、「218.0メートル」を「227.1メートル」に改める。

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 軌道事業収益	1,397,069千円	22,188千円	1,419,257千円
第1項 営業収益	1,014,341千円	66,099千円	1,080,440千円
第2項 営業外収益	382,728千円	△ 43,911千円	338,817千円
	支	出	
第1款 軌道事業費用	1,442,334千円	△ 8,151千円	1,434,183千円
第1項 営業費用	1,402,626千円	△ 10,129千円	1,392,497千円
第2項 営業外費用	37,708千円	1,978千円	39,686千円

第4条 予算第4条本文括弧書中「134,278千円」を「134,258千円」に、「21,950千円」を「22,607千円」に、「112,328千円」を「111,651千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	595,046千円	△ 18,066千円	576,980千円
第1項 企業債	332,700千円	1,100千円	333,800千円
第2項 国庫補助金	120,051千円	△ 5,624千円	114,427千円
第3項 他会計補助金	72,295千円	△ 4,217千円	68,078千円
第4項 工事負担金	70,000千円	△ 9,325千円	60,675千円
	支	出	
第1款 資本的支出	729,324千円	△ 18,086千円	711,238千円
第1項 建設改良費	596,269千円	△ 18,086千円	578,183千円

第5条 予算第5条中「332,700千円」を「333,800千円」に改める。

第6条 予算第7条中「646,838千円」を「636,709千円」に改める。

第7条 予算第8条中「企業債元利償還金」を「企業債元金償還金」に、「285,483千円」を「237,355千円」に改める。

平成29年2月23日提出

函館市長 工藤 壽 樹

平成28年度函館市交通事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 軌道事業収益			1,397,069 <sup>千円</sup>	22,188 <sup>千円</sup>	1,419,257 <sup>千円</sup>	
	1 営業収益		1,014,341	66,099	1,080,440	
		1 運輸収益	956,818	66,099	1,022,917	定期外旅客運賃「896,385千円」を「959,579千円」に、定期旅客運賃「60,433千円」を「63,338千円」に改める。
	2 営業外収益		382,728	△ 43,911	338,817	
		2 他会計補助金	213,188	△ 43,911	169,277	一般会計補助金「213,188千円」を「169,277千円」に改める。

支出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 軌道事業費用			1,442,334 <sup>千円</sup>	△ 8,151 <sup>千円</sup>	1,434,183 <sup>千円</sup>	
	1 営業費用		1,402,626	△ 10,129	1,392,497	
		6 一般管理費	147,290	△ 10,129	137,161	退職給付費を補正
	2 営業外費用		37,708	1,978	39,686	
		2 消費税及び地方消費税	23,789	1,978	25,767	納付税額を補正

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資 本 的 収 入			595,046 <sup>千円</sup>	△ 18,066 <sup>千円</sup>	576,980 <sup>千円</sup>	
	1 企 業 債		332,700	1,100	333,800	
		1 企 業 債	332,700	1,100	333,800	軌道改良工事費企業債「65,800千円」を「67,700千円」に、交通系 I C カードシステム整備費企業債「81,500千円」を「80,700千円」に改める。
	2 国 庫 補 助 金		120,051	△ 5,624	114,427	
		1 国 庫 補 助 金	120,051	△ 5,624	114,427	軌道改良工事費補助金「32,742千円」を「27,721千円」に、交通系 I C カードシステム整備費補助金「58,215千円」を「57,612千円」に改める。
	3 他 会 計 補 助 金		72,295	△ 4,217	68,078	
		1 他 会 計 補 助 金	72,295	△ 4,217	68,078	一般会計補助金「72,295千円」を「68,078千円」に改める。
	4 工 事 負 担 金		70,000	△ 9,325	60,675	
		1 工 事 負 担 金	70,000	△ 9,325	60,675	軌道改良工事費負担金「70,000千円」を「60,675千円」に改める。

支 出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資 本 的 支 出			729,324 <sup>千円</sup>	△ 18,086 <sup>千円</sup>	711,238 <sup>千円</sup>	
	1 建 設 改 良 費		596,269	△ 18,086	578,183	
		1 軌 道 費	193,158	△ 16,221	176,937	軌道改良工事費「193,158千円」を「176,937千円」に改める。
		4 I C カードシステム整備費	183,444	△ 1,865	181,579	交通系 I C カードシステム整備費「183,444千円」を「181,579千円」に改める。

# 平成28年度函館市交通事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 37,533
減価償却費	216,266
固定資産除却費	20,482
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,748
賞与引当金の増減額 (△は減少)	701
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	110
長期前受金戻入額	△ 78,563
支払利息	13,918
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,000
小計	154,129
利息の支払額	△ 13,918
未払消費税等の増減額	40,166
業務活動によるキャッシュ・フロー	180,377

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 578,183
国庫補助金等による収入	114,427
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	68,078
その他収入	60,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 335,003

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	333,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 133,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,745

資金増加額 (又は減少額)	46,119
資金期首残高	219,105
資金期末残高	265,224

給 与 費 補 正 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	( 1 ) 68	88,400	243,631	206,777	538,808	97,901	636,709
	資本勘定支弁職員	( )						
	合 計	( 1 ) 68	88,400	243,631	206,777	538,808	97,901	636,709
補 正 前	損益勘定支弁職員	( 1 ) 68	88,400	243,631	216,906	548,937	97,901	646,838
	資本勘定支弁職員	( )						
	合 計	( 1 ) 68	88,400	243,631	216,906	548,937	97,901	646,838
比 較	損益勘定支弁職員	( )			△ 10,129	△ 10,129		△ 10,129
	資本勘定支弁職員	( )						
	合 計	( )			△ 10,129	△ 10,129		△ 10,129

※ ( ) 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	補 正 後	3,480	11,852	6,090	2,526	6,754	44,846	979	56,719	36,817	5,020	175,083	31,694	206,777
	補 正 前	3,480	11,852	6,090	2,526	6,754	44,846	979	56,719	36,817	5,020	175,083	41,823	216,906
	比 較												△ 10,129	△ 10,129

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
手 当 等	△ 10,129	退職手当の増減分	△ 10,129	職員の変動及びその他の減 (給料表の改定による退職手当への影響を含む)

平成28年度函館市交通事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（平成29年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 軌道事業運送施設  
有形固定資産 千円  
7,728,352

減価償却累計額 △ 4,757,071 千円  
2,971,281

(2) 投資その他の資産

イ 出 資 金 242

投資その他の資産合計 242

固定資産合計 千円  
2,971,523

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 265,224

(2) 未 収 金 100,169

(3) 商 品 5,904

(4) 貯 蔵 品 90,483

流動資産合計 461,780

資 産 合 計 3,433,303

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債 1,606,207

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金 424,538

引当金合計 424,538

固定負債合計 2,030,745

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		148,043	千円
(2) 未 払 金		120,812	
(3) 前 受 収 益		4,296	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	30,564		千円
ロ 法定福利費引当金	<u>5,810</u>		
引 当 金 合 計		36,374	
(5) その他流動負債		<u>17,160</u>	
流 動 負 債 合 計			326,685 千円
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		2,532,991	
収 益 化 累 計 額		<u>△ 1,788,649</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>744,342</u>
負 債 合 計			3,101,772
	資 本 の 部		
6 資 本 金			382,657
7 剰 余 金			
(1) 欠 損 金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>51,126</u>		
欠 損 金 合 計		<u>51,126</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 51,126</u>
資 本 合 計			<u>331,531</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>3,433,303</u></u>

## 個 別 注 記 表

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商 品 先入先出法に基づく原価法によっている。

(2) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

減価償却の方法 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっている。また、取替資産については取替法によっている。

主な耐用年数 線路設備 8～60年

車両 5～13年

機械及び装置 10～20年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

### II リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 3,968千円

1年超 12,844千円

---

合計 16,812千円

Ⅲ その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として13,946千円を支給するため、退職給付引当金13,946千円を使用する。

2 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として35,563千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金35,563千円を使用する。